

1960年代初頭日本の対朝鮮半島外交に関する考察： 1964年東京オリンピックと北朝鮮、日韓関係

富樫, あゆみ
九州大学韓国研究センター：特任助教

<https://doi.org/10.15017/2544149>

出版情報：韓国研究センター年報. 19, pp.77-84, 2019-03-29. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：



1960年代初頭日本の対朝鮮半島外交に関する考察 —— 1964年東京オリンピックと北朝鮮、日韓関係 ——¹⁾

富 樫 あゆみ

1. はじめに

1964年、アジアで初めて開催された東京オリンピックには世界94か国が参加した。東京オリンピックは日本にとって「戦後復興の象徴」であった一方で、国際社会を分断した冷戦の最中に開催されたことを忘れてはならない。東西対立の象徴ともいえる東西ドイツは、統一チームで東京オリンピックに参加したものの、中国は東京オリンピックに参加せず、開催中に核実験を実施している。北東アジア地域で注目するならば、当時まだ国交が復活していなかった韓国が参加している。一方で北朝鮮は、オリンピック参加が決定していたが、開催直前で日本から選手団を引き揚げた。そして、オリンピック開催からわずか8カ月後の1965年6月、日韓基本条約が締結され、米ソ冷戦を背景としつつも、日韓関係は新たな段階へと突入する。

1959年に東京オリンピックの開催が決定されて以降、「オリンピック」という国家掲揚の国際行事を迎えるにあたって、日本の外交は二分化していたと言えよう。当時、日韓間には国交がなかったものの、サンフランシスコ講和条約によって、日本は韓国を正当政府と認め、国交正常化にむけて外交努力を重ねていた。一方、政治とスポーツを分離する「オリンピック精神」に則し、東京オリンピック組織委員会を中心として、「共産圏」である北朝鮮との関係調整に迫られるようになる。当時日本は、北朝鮮の

オリンピック参加をめぐり「オリンピック精神」を遵守すべき事案と、政治外交的判断を要する事案の線引きを行っていたのだが、その裏には、微妙に揺れ動く日韓関係があった。

本稿では、まず、1960年代前半の日韓関係を俯瞰的に言及したのちに、同時期の日韓関係について、日本政府の対日外交と、オリンピック組織委員会のオリンピック外交の二面性を中心に考察していく。

2. オリンピック外交と日本の対朝鮮半島外交

1950年代の日韓関係は極めて悪化した状態にあった。1951年に開始された日韓会談は、1953年の第3次日韓会談が対日請求権と対韓請求権を相殺することを趣旨とする「久保田発言」によって決裂したのち、日韓会談再開には1958年まで5年の年月を要している。

1958年8月に日本赤十字と北朝鮮赤十字社との間で「在日朝鮮人の帰還に関する協定」が締結されたことを受けて、翌1959年に実施された在日朝鮮人の北朝鮮帰還作業（いわゆる「北送」）が実施される。1958年4月、第4次日韓会談が開始されたものの、「北送」の開始とともに、韓国による阻止工作が日本国内で展開されるなど、日韓関係は友好モードとは程遠い状態にあった。1959年5月の国際オリンピック委員会において、東京でのオリンピック開催が決定した一方で、李承晩政権は日韓経済断交を宣言し、12月には韓国による「北送」阻止運動として新潟日赤センター爆破未遂事件が勃発している。南基正（2012）は、李承晩政権下における韓国を「強力な自主化ナショナリズム」に支配された状態であっ

1) 本稿は、2018年8月20日に行われた韓国現代日本学会での報告論文に加筆修正を加えたものである。

たと分析する²⁾。

硬直状態にあった日韓関係が大きく転換するのは、両国で新政権が登場した後の1960年代に入ってからであった。1960年4月、韓国では対日強硬派の李承晩大統領から張勉内閣が、日本では同年7月「国民所得倍増」を掲げる池田勇人内閣が誕生する。張勉新内閣は、日本との関係改善に乗り出し、1960年9月には日韓会談が再開され、朴正熙政権下の1965年に14年に及ぶ交渉の末、日韓基本条約が締結され国交が樹立する。このように、東京オリンピック招致運動から開催前後にかけては、まさに日韓関係の激動期でもあった。

(1) 1960年代前半の日韓関係

張勉内閣は、1960年8月、施政演説において日本との国交正常化へ向けた日韓交渉への再開を宣言する。これを受けて、1960年9月、小坂善太郎外相が訪韓し日韓会談の再開が決定する。日韓会談が再開した要因には、日韓両国の経済協力に対する両国の強い意志や、アメリカの要求を指摘する研究などがある³⁾。しかしながら張勉内閣は、1961年5月、朴正熙による軍事クーデターによって倒閣へ追い込まれる。

軍事クーデターで誕生した朴正熙政権は、引き続き日韓交渉に積極的な姿勢を見せるのだが、その背景には経済成長を遂げ政権の正当性を主張するといった国内政治的理由があったと先行研究がある⁴⁾。木宮正史(2017:73)は、朴正熙政権が北朝鮮との体制競争という視点から日本との経済協力の必要性を認識していたと指摘し、軍事クーデターによる政権奪取という朴正熙政権の「権威主義支配」によって、日韓関係改善に批判的な意見を「物理的に抑える」

ことが可能になったと分析する⁵⁾。

朴政権同様、池田勇人新内閣も、日韓国交正常化に非常に積極的であった。1961年9月6日、日本政府は小坂外相を再度韓国へ派遣し、全面会談の予備会談の再開が決定する。「有効的雰囲気」のなか同年10月、第六次日韓会談が正式に開始される⁶⁾。11月には朴正熙最高会議議長が来日するなど、1960年代初頭の日韓外交関係は友好ムードのなかにあった。1962年11月の金鍾泌・大平正芳会談によって長年の懸案事項であった請求権問題が一応の解決をみたという認識に加えて、1963年12月、「民政移管」の結果、朴正熙新政府が樹立したことによって、日本政府内には日韓国交正常化を完遂しようとする機運が高まっていた。

しかしながら、東京オリンピック開催年である1964年、日韓国交正常化交渉の是非をめぐる韓国の対日感情は必ずしも穏和的であったわけではない。1964年3月9日、民政党が中心となり「日屈辱外交反対汎国民闘争委員会」が結成され、24日にはソウル大学、高麗大学校、延世大学校を中心として日韓会談に反対する大規模学生デモが行われた。これを受けて、4日日韓農相会談は中止となり、日韓会談は延期される。5月には、予備折衝が再開されるものの、韓国国内の情勢不安定により中止となり、日韓会談が再開されるのは、東京オリンピック閉会後の12月であった。

日韓関係が不安定な状況にあって、1964年、日本の対韓政策、そして日韓関係はオリンピックを中心としてどのような状況にあったのだろうか。当時日本は、冷戦構造という国際秩序にありながら、オリンピックに際し日本の対外関係へ「公式的」に登場した北朝鮮と、「朝鮮半島における唯一合法政府」である韓国と関係維持の狭間で、揺れていた。

(2) 統一チーム結成の挫折と北朝鮮の不参加

1964年の東京オリンピックへの南北の参加方法をめぐり、南北間での葛藤が露呈している。1947年に

2) 南基正(2012)、「戦後日韓関係の展開——冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用——」、『GEMC journal: グローバル時代の男女共同参画と多文化共生』、Vol.7、62頁~73頁。

3) 정대성(2003)、「제2공화국 對日외교의 전개과정 연구 — 장면 민주당 정부의 재평가와 관련하여 —」, 『한국민족운동사 연구』, Vol.34, pp.213-238.

4) 金斗昇(2008)、『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉：内政外交における「政治経済一体路線」』、明石書店、105頁。

5) 木宮正史(2015)、「冷戦と経済協力」、李鐘元ほか「戦後日韓関係史」、有斐閣アルマ。

6) 『外交青書』昭和36年度。

韓国が国際オリンピック委員会に加盟国として認められ、その後1957年、朝鮮民主主義人民共和国オリンピック委員会が承認される。承認後、1958年12月北朝鮮オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会へ1960年ローマオリンピックに南北統一チームで参加することを提案している⁷⁾。ローマオリンピックでの統一チーム結成は叶わず、その後、1960年1月に北朝鮮の朝鮮オリンピック委員会は、日本に対して、東京オリンピックでの統一チーム結成を斡旋するように依頼している。1961年6月、国際オリンピック委員会は韓国に対し統一チームを作るよう通告する。

国際オリンピック委員会の方針に対し北朝鮮は統一チームの結成に前向きな姿勢を見せる一方で、韓国は統一チームの結成に否定的な態度を示す。1962年6月、国際オリンピック委員会は、東京オリンピックにおける南北朝鮮の参加問題に関して、統一チームを結成するよう韓国に対して警告するとともに、韓国が統一チームの結成を拒否する場合は、韓国の参加が問題となると述べるに至る。これを受けて事前折衝が始まり、1963年4月21日、香港にて第一回会議が開催される。日本政府としても、統一チーム結成交渉を目的とした北朝鮮のオリンピック委員に対してはビザを発行するなどの支援を行っていた。しかしながら、統一チーム結成に向けた折衝は、チーム名称、国旗、国家や予選会日程の調整などをめぐり対立し、両国の溝が埋まることはなかった。結局、2年に及ぶ交渉の末、この試みは韓国側の拒否によって挫折したのであった⁸⁾。

一方で、統一チーム結成に向けた話し合いが暗礁に乗り上げるなか、日本は北朝鮮と韓国別個の参加が決定する以前の1963年8月1日、韓国に招待状を発送している⁹⁾。統一チーム結成が決裂し、北朝鮮と韓国がそれぞれ参加することが正式に決定したの

は、1963年10月の国際オリンピック委員会の総会においてであった。

決定を受けて、北朝鮮はバレーやサッカーといった種目での地区予選に参加する一方、日本国内でも北朝鮮参加に対して歓迎の声があがっていた。北朝鮮と韓国、それぞれでの参加となるなか、日本政府はオリンピックにかかる北朝鮮使節団の入国を認めるなど柔軟な態度をとっていた。

しかしながら、1964年東京オリンピックに北朝鮮が参加することはなかった。1964年10月9日、開会式の前日、北朝鮮は144名に及ぶ選手団を日本から引揚げ、大会不参加が決定する。

1963年、国際オリンピック委員会を脱退したインドネシアは、当時未加盟であった中国と共に、国際オリンピック委員会に加盟していない、いわゆる「新興国」による新興国スポーツ大会（GANEF0）の開催を提唱する。インドネシアのスカルノ大統領は、GANEF0の開催を、大国中心のオリンピックに対抗するものとして位置づけていた。それに対し、国際オリンピック委員会は、既存の国際スポーツ秩序と対立するGANEF0に参加しないように呼び掛けるとともに、国際陸上連盟および国際水泳連盟は、参加した選手のオリンピック出場資格停止を検討すると発表する。このような国際オリンピック委員会からの警告にもかかわらず、インドネシアと中国は、同年11月にGANEF0を開催し、北朝鮮も参加するに至る¹⁰⁾。この状況を重く受け止めた国際オリンピック委員会と国際陸上、および国際水泳連盟は、GANEF0参加選手に対して、オリンピック出場を停止する措置を正式に発表する。北朝鮮はこの措置に反発し、東京オリンピック参加選手を直前に引き揚げた¹¹⁾。

一方、日本国内では、北朝鮮の不参加をどのように回避すべきか、もしくはどのように対処すべきかについて揺れていた。1964年9月30日、与謝野秀オ

7) 『朝日新聞』1958年12月18日。

8) 統一チーム結成は当初、国際オリンピック委員会の仲介によって行われていた。韓国は、会談において「北朝鮮は政治色を強く押出す」と主張し、1963年8月にはこれ以上統一チームについて議論したくない旨の書簡を国際オリンピック委員会へ発送している（『朝日新聞』1963年9月6日）。

9) 『朝日新聞』1963年8月21日。

10) 第1回大会には日本も参加しているが、日本オリンピック委員会とは別団体によるものであった。日本オリンピック委員会は、GANEF0参加選手に対する国際オリンピック委員会の決定に従っている。

11) 北朝鮮のみならず、インドネシアも開会式前日に選手団を引き揚げている。

オリンピック東京大会組織委員会事務総長はインドネシアと北朝鮮のオリンピック参加を案件としたオリンピック準備促進特別委員会が開かれ、北朝鮮不参加という事態を回避するため努力している旨、発言する¹²⁾。

北鮮としては、辛金丹嬢が出ないのなら選手全部を送らないという声明をしたのでありますが、これはまた、東京にいる北鮮系朝鮮の人々がせっかく選挙を迎える準備をしているのに一人も来ないのでは、これは絶望という状況でありまして、われわれとしては、これはたった陸上競技の選手だけで済む話じゃいか、ほかの種目にもみんな参加できるのでありますから——北鮮の場合は水上も制裁がないのであります。そこで、ともかくできるだけ選手を送ってほしい、こっちは迎える用意があるのだ。辛金丹嬢が国際陸連の決定で参加できない場合は非常に残念であるけれども、しかし、ほかの人たちは、これだけわれわれが努力して来られるようにしたのだから来たらどうか、現に、日本で一ぺんも上がったことのない北鮮の旗がオリンピックの現在の選手村には上がっているのであるから、せっかく旗まで上がっているのに一人も来ないということは、北鮮系の人たちにとっても非常に残念なことであろう、こういうふうには私どもは説いている。

(昭和39年9月30日第46回国会オリンピック準備促進特別委員会第3号。)

与謝野発言からは、日本が GANEFO に参加した北朝鮮選手のオリンピック不参加に関して手をこまねいているだけではなかったことがわかる。1964年

9月19日から22日にかけて、与謝野氏は、シカゴでブランデー国際オリンピック委員長、ロンドンではエクゼター国際陸上連盟会長と相次いで会談し、GANEFO に出場した北朝鮮とインドネシア選手のオリンピック参加を許可するよう求めている¹³⁾。しかしながら、1964年9月22日、国際陸上連盟は「人情論よりルール」として与謝野総長の要請を却下するに至り¹⁴⁾、24日、オリンピック組織委員会は、北朝鮮とインドネシアに対し GANEFO 出場選手は ID カードを有していても選手村に入村できない旨通達し、両国に対し「良識ある対応をとる」ように電報を送っている¹⁵⁾。

それから一週間ほど後、北朝鮮選手団は日本に到着する。日本国内において北朝鮮選手団を歓迎する声は少なくなく、当時の朝日新聞は、1964年10月5日新潟港に到着した北朝鮮の選手団に対し、「北朝鮮の国旗や歓迎の幕をかかげた出迎えの人たちが続々とつめかけた」と報道している¹⁶⁾。

GANEFO をめぐる国際オリンピック委員会と新興国との対立は、社会主義（東側陣営）対資本主義（西側陣営）といった冷戦構造の代理戦争の構図のみならず、第三世界の思惑も複雑に絡んでいた。中国は、GANEFO 開催をめぐる国際オリンピック委員会の姿勢に対し「新興国は、帝国主義、植民地主義反対を主張し…新興国大会を予定どおり開催（原文ママ）」すると主張し¹⁷⁾、西側陣営との対決姿勢を公にする¹⁸⁾。一方で、インドネシアのスカルノ大統領もインドネシア独立闘争を通して反帝国主義・反植民地主義を掲げ、中ソ対立を背景として「北京＝ジャカルタ枢軸」とも言われる協力体制が構築されていた。北朝鮮がオリンピックに参加してよかった背景として、冷戦構造の陣営対立と、それに挑戦する第三世界という複雑化する世界情勢が

12) 北朝鮮は、GANEFO 参加当時、国際水泳連盟に加盟していなかった。一方で北朝鮮の期待を一身に背負っていたのは、女子800メートルで世界記録を有する陸上の辛金丹選手であった。当時北朝鮮が加盟していた国際陸上連盟は、決定に則り辛金丹選手のオリンピック参加資格はく奪を公表した。北朝鮮は、辛金丹選手がオリンピックに出場できないのであれば、全選手を引き返すと宣言し、オリンピック村を後にしたのであった。

13) 『朝日新聞』1964年9月19日。

14) 『朝日新聞』1964年9月22日。

15) 『朝日新聞』1964年9月25日。

16) 『朝日新聞』1964年10月5日。

17) 『朝日新聞』1963年6月13日。

18) その一方、ソ連は、国際オリンピック委員会の姿勢を非難する声明には態度を保留している。『朝日新聞』1964年8月24日。

あった。そして、中国によるオリンピック開催中の核実験は、これら一連の流れのなかで強行されたのであった。

一方、「自由主義陣営」の韓国は、東京オリンピックには235名の選手が参加する。北朝鮮が不参加を表明した代わりに、韓国は女子バレーへ繰り上げ出場をはたし、その他ボクシングの鄭申朝選手やレスリングの張昌宣選手が銀メダルを獲得する活躍を見せている。

(3) オリンピックをめぐる外交

日本政府による折衝の甲斐なく、北朝鮮は直前でオリンピック不参加となったが、日本が国家承認を行っていない北朝鮮の東京オリンピック参加について、国内で論争がなかったわけではない。「政治とスポーツとは完全に切り離すというオリンピック精神にのっとり」¹⁹⁾、共産圏や自由圏間での差別はしないとしつつも、未承認国からの応援団の入国に制限をかけるなど、実際には政治的判断によって対応する事例も存在した²⁰⁾。北朝鮮で開催されるオリンピック予選会に出場する在日北朝鮮人の再入国に関する問題は、その代表的な例であろう。

1964年に入り、北朝鮮の国内予選参加を目的として出国した在日朝鮮人13名の再入国をめぐる、国会では論戦が繰り広げられていた。在日朝鮮総連系団体在日朝鮮人体育連合会は、1964年6月13日付けで、北朝鮮で開催されるオリンピック予選会に出場した在日朝鮮人の日本再入国を求める要望書を高橋法務大臣宛てに提出している。これに対し、7月8日、法務省は再入国を認めない旨、在日朝鮮人体育連絡会へ通告する。参考までに、1963年10月、韓国全州で開催された第44回全国体育大会には、在日本大韓民国民団系の在日本大韓体育会から在日韓国人選手団173名を派遣し、彼らは再入国を許可されている²¹⁾。

19) 昭和39年4月7日第46回国会オリンピック東京大会準備促進特別委員会第4号。

20) 実際に共産圏と自由圏の差別が行われなかったのは、選手および役員といったオリンピック選手団の構成員に限られていた。

富田法務省入国管理局次長は、朝日新聞の取材に対し、当該問題は高度に政治的判断が求められる性質のものであり、政治的側面から積極的に再入国させる理由は見当たらないと回答している²²⁾。高橋等法務大臣は、再入国を認めない理由の一つに、調整が続く日韓会談への悪影響を避けるためと言及した²³⁾。それに先立ち、高橋法務大臣は、1964年7月30日の国会において、日韓交渉をめぐる日本国内の在日朝鮮人による「在日朝鮮人間の反日抗争を助長する動き」を指摘し、再入国を拒否する方針は、「外交上、内政上の問題」を考慮した結果だと説明している²⁴⁾。「外交上、内政上の問題」とは、具体的に何を示すのであろうか。日韓国交正常化交渉である。

1964年、日韓国交正常化へ向けた日韓交渉は、暗礁に乗り上げていた。1959年5月のIOCオリンピック委員会にて東京オリンピックの開催が決定した以降、日韓会談は、第4次(1958～1960年)、第5次(1960～1961年)、第6次(1961～1964年)と行われてきたが、それら会談は、請求権や漁場問題をめぐって決裂してきた。

朴正熙政権が樹立した1962年11月、金鍾泌・大平正芳会談において、課題であった請求権問題が合意に達したと報道される。しかし、1963年初頭、同会談において「請求権資金」の金額が秘密裏に決定されていたことが、韓国で明らかになる。

前述したように、韓国国内では学生運動の高まりを受けて、1964年には日韓国交正常化交渉への反対運動が大規模で行われていたが、請求権問題が秘密

21) 韓国で開催される全国体育大会には、1953年第34回大会から在日韓国人を派遣している。

22) 『朝日新聞』1964年7月9日。

23) 『朝日新聞』1964年8月3日。

24) 昭和39年7月31日第46回国会法務委員会第46号。在日朝鮮人による「祖国往來の自由」を求める運動は、1963年から激化した(鄭栄桓、2011)。鄭栄桓(2011)、「「再入国許可」制度の歴史と現在：在日朝鮮人に対する運用を中心に」、PRIME、33号、31頁-46頁。加えて、日本政府は、北朝鮮応援団の人数を北朝鮮側の要請400名のところ100名と削減した理由について、「諸般の情勢上人数はなるべく少ないほうがよいという基本的な方針」のためと述べている。昭和39年7月31日第46回国会法務委員会第46号。

裏に合意されたという報道によって反政府運動へと拡大し、全国規模で展開される。その結果、1964年6月、朴正熙新政権は戒厳令を布くに至る。いわゆる「六・三事態」である。それまで日韓会談の韓国側責任者であった金鍾泌民主共和党議長は、党議長職を辞任し、韓国国内情勢の不安定化を受けて8月、第六次会談は事実上、中止となる。

1964年9月、小坂外相は訪韓し、新たな日韓関係の構築と日韓友好関係の重要性を謳う日韓共同声明が発表される。これを受けて日韓国交正常化交渉再開の機運が高まり、続く佐藤栄作政権下の1964年12月3日、第七次日韓会談として再開する。再入国問題が池田政権で問題になった時期は、第六次日韓会談の中止から第七次日韓会談再開における空白期と重なる。

日韓国交正常化交渉の背景にアメリカが存在したことはこれまでの研究ですでに指摘されているが²⁵⁾、1964年8月、李東元韓国外相とブラウン米大使が会見し、「早期の日韓国交正常化は、日韓両国および自由世界にとって有益」であると声明を発表し、東京オリンピック開催直前の10月3日には、李東元韓国外相とバンディ米國務次官補が、「日韓国交正常化がアジアの平和にとって重要」であるとの共同声明を発表した。

一方、池田内閣も在任中の会談決裂（第5次会談）や激変する韓国情勢にもかかわらず、日韓国交正常化に意欲的な姿勢を維持していた。池田勇人首相は、1964年の施政演説にて、「隣合った両国が一日も早く正常な国交を持つことが、両国国民大多数の共通の願望」であると述べ、「日韓親善関係の維持は、アジアの平和と繁栄にとってゆるがせにできないところ」として、日韓国交正常化への意欲を改めて示している²⁶⁾。また、大平外務大臣「六・三事態」を受けて日韓会談が中断された後も、「いつでも〔会談に〕応じる得る姿勢に置いておく」と述べている²⁷⁾。

25) 例えば、吉澤文寿（1998）、「日韓会談における請求権交渉の政治的妥当——一九六二年三月から十二月までを中心として」、朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』第36集や、金斗昇（2008）、前掲書、金東祚（1993）、「韓日の和解——日韓交渉14年の記録」、サイマル出版などが詳しい。

26) 昭和39年1月21日第46回国会本会議第3号。

日本は「自由主義陣営の一員」であることを強調する池田内閣が、日韓国交正常化に積極的であった背景には、韓国との経済協力を通して反共体制を確立するという安全保障政策が存在したことは、これまでの研究によって明らかにされているところである²⁸⁾。

1951年に開始された日韓交渉が山場を迎えるなか、1959年に、いわゆる「北送」によって、岸政権末期に日韓関係の断絶を経験した自民党池田内閣にとってみれば、在日北朝鮮の再入国を認めることは「外交上」適切はなかったことは想像に難くない。「自由主義陣営」である韓国が経済成長を遂げることによって、北東アジア地域における陣営対立を確立し、当該地域の安定化を図ろうとした池田内閣の外交的意図がオリンピック外交へも反映されていたと言えよう。

4. おわりに

国際秩序が冷戦という二大イデオロギーの対立構造にあった1960年代、1964年に「アジア初」開催された東京オリンピックもやはり、その影響下にあった。1960年代、「政治とスポーツを分離」する「オリンピック精神」の順守と、ひっ迫する日韓問題解決の必要性との狭間にあつて、日本政府および東京オリンピック組織委員会は、ときには、政治外交情勢を含んだ「政治外交的判断」を下すことによって難局をくぐり抜けてきた。

1964年から56年後の2020年、再び東京でオリンピックが開催される。しかしながら、南北分断という北東アジアにおける冷戦構造は解消されず、いわゆる「歴史問題」を中心として日韓の間には、依然として深い溝が横たわっている。南北急激に接近するなかで、北朝鮮の核・ミサイル問題や拉致問題も未だ解決を見ず、日朝関係は1964年にも増して冷え切っている。東京オリンピックまでの約1年半、日

27) 昭和39年6月5日第46回国会予算委員会 第22号。

28) 金斗昇（2008）、前掲書や金東祚（1993）、前掲書、吉次公介（2016）、「第6章池田勇人——「自由主義陣営の有力な一員」を目指して——」、増田弘編「戦後日本首相の外交史相」、ミネルヴァ書房などがある。

本政府がどのような対朝鮮半島政策を展開するのか
注視する必要がある。

(参考文献)

〈1次資料〉

新聞

- 『朝日新聞』 1958年12月18日。
- 『朝日新聞』 1963年 8月21日。
- 『朝日新聞』 1964年 5月 3日。
- 『朝日新聞』 1963年 6月13日。
- 『朝日新聞』 1963年 8月21日。
- 『朝日新聞』 1963年 9月 6日。
- 『朝日新聞』 1964年 7月 9日。
- 『朝日新聞』 1964年 8月 3日。
- 『朝日新聞』 1964年 8月24日。
- 『朝日新聞』 1964年 9月19日。
- 『朝日新聞』 1964年 9月22日。
- 『朝日新聞』 1964年 9月25日。
- 『朝日新聞』 1964年10月 5日。

公刊物

- 『外交青書』 昭和36年度。
- 『外交白書』 昭和39年度。

国会議事録

- 昭和39年 1月21日第46回国会本会議第3号
- 昭和39年 4月 7日第46回国会オリンピック東京大会準備促進特別委員会第4号。
- 昭和39年 6月 5日第46回国会予算委員会第22号。
- 昭和39年 7月31日第46回国会法務委員会第46号。
- 昭和39年 9月30日第46回国会オリンピック準備促進特別委員会第3号。

〈インターネット〉

- 대통령기록연구실 “재일교포 올림픽후원회 결성에 즈음한 메시지” <http://pa.go.kr/research/contents/speech/index.jsp> (검색일 2018/7/24).

〈日本語文献〉

- 木宮正史 (2017)、「冷戦と経済協力」、李鐘元ほか「戦後日韓関係史」、有斐閣アルマ。
- 金斗昇 (2008)、『池田勇人政権の対外政策と日韓交渉：内政外交における「政治経済一体路線」』、明石書店、105頁。
- 鄭榮桓 (2011)、「「再入国許可」制度の歴史と現在：在日朝鮮人に対する運用を中心に」、PRIME、33号、31頁-46頁。
- 南基正 (2012)、「戦後日韓関係の展開——冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用——」、『GEMC journal: グローバル時代の男女共同参画と多文化共生』、Vol.7, 62頁~73頁。
- 民団愛知60年史編集委員会 (2008)、「第7章韓日

条約と在日韓国人の法的地位 (1963~1967年)」、『民団愛知60年史』、民団愛知。

吉次公介 (2016)、「第6章池田勇人——「自由主義陣営の有力な一員」を目指して——」、増田弘編「戦後日本首相の外交史相」、ミネルヴァ書房。

吉澤文寿 (1998)、「日韓会談における請求権交渉の政治的妥当——一九六二年三月から十二月までを中心として」、朝鮮史研究会『朝鮮史研究会論文集』第36集。

〈韓国語文献〉

정대성 (2003), “제2공화국 對日외교의 전개과정 연구-장면 민주당 정부의 재평가와 관련하여-”, 『한국민족운동사연구』, Vol.34, pp.213-238.

Consideration on the Japan's diplomacy to the Korean Peninsula in the early 1960s: the 1964 Tokyo Olympic Games, North Korea, Japan-ROK relations

Ayumi Togashi (Kyushu University)

Abstract

The 1964 Olympic Games, Tokyo Olympic, were held during the Cold War which had been divided the international society into the East, the West and the Third World. Japan aimed to appeal the international society to the postwar reconstruction by making the Tokyo Olympic Games a success.

North Korea, approved by the International Olympic Committee as the participating nation at the 1964 Olympic Games, were beginning to emerge as the diplomatic counterpart for Japan. Meanwhile, the normalization negotiations between Japan and Korea had been facing difficulties over the war compensation since the late 1950s'. Thus, Japan managed to have the balance on the two faces of the diplomacy: the Olympic diplomacy and the realistic diplomacy.

Regarding North Korea, the Japanese government admitted the entry visas to the North Korea Olympic participating players and encouraging the IOC to come GANEFO participants to the Tokyo Olympic Games. On the other hand, as for the political diplomatic matters related to the inter-Korean relationship, for example the banning of the re-entry of the Korean citizens living in Japan who went to North Korea to participate in the Olympic qualifiers, the Japanese government prioritized the realistic diplomacy.